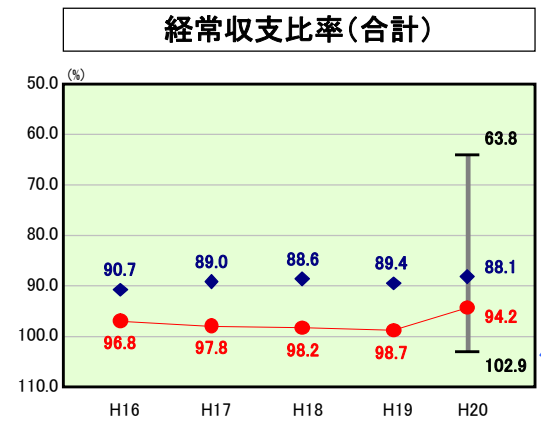


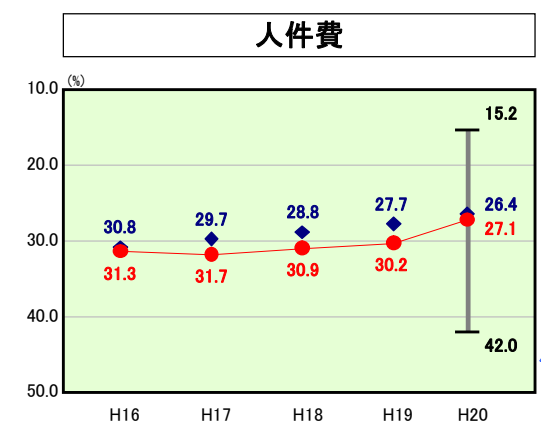
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

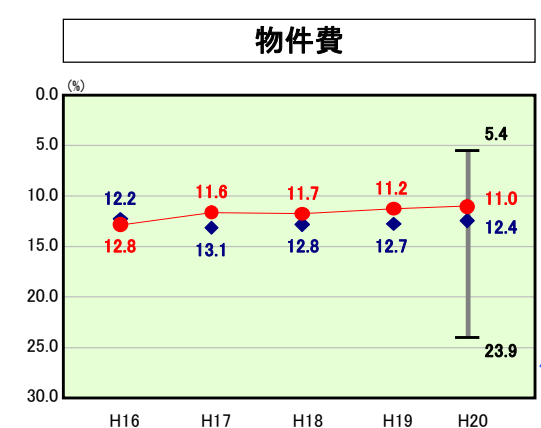


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

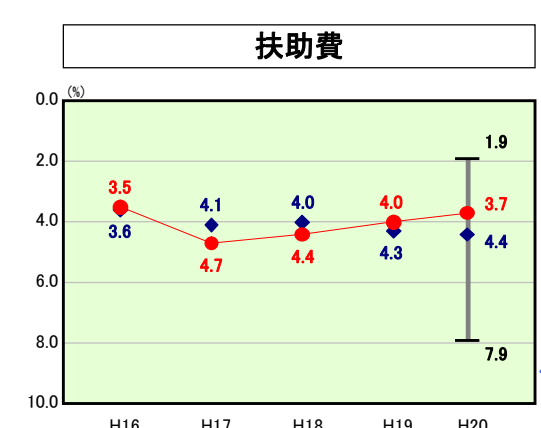
H20類似団体内順位 57/70
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 93.5



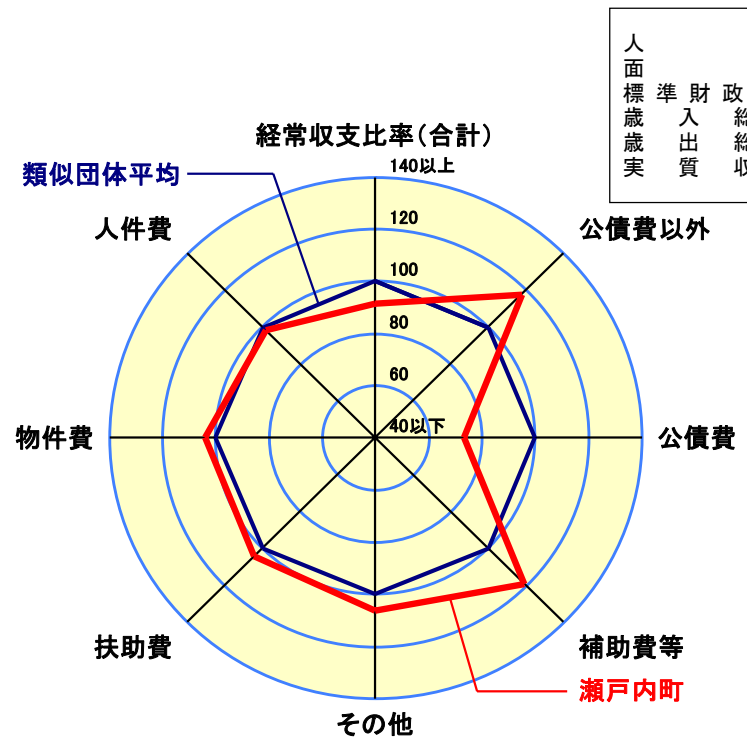
H20類似団体内順位 44/70
全国市町村平均 27.2
鹿児島県市町村平均 29.0



H20類似団体内順位 32/70
全国市町村平均 13.1
鹿児島県市町村平均 11.7



H20類似団体内順位 29/70
全国市町村平均 9.1
鹿児島県市町村平均 9.3



人口	10,263 人(H21.3.31現在)
面積	239.91 km ²
標準財政規模	5,185,632 千円
歳入総額	7,777,123 千円
歳出総額	7,692,700 千円
実質収支	65,085 千円

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

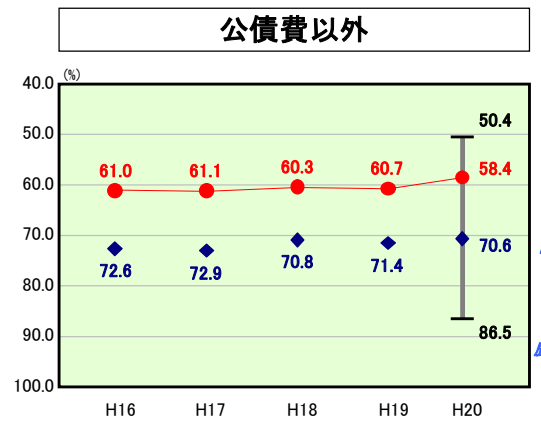
分析欄

①経常収支比率について
昨年度より4.5ポイント改善し、94.2%となった。集中改革プランに基づく人件費(△106,627千円)や公債費(△78,500千円)の減少等により、分子(経常経費充当一般財源)が大幅に減少(△152,737千円)したのに加え、地方税の減少(△14,936千円)を上回る普通交付税の増(138,293千円)により、分母(経常一般財源)が増加(100,210千円)したことにより、大幅改善につながった。今後も集中改革プランや公債費適正化計画に基づき、人件費・公債費等の経常経費削減に努め、さらに改善を図る。

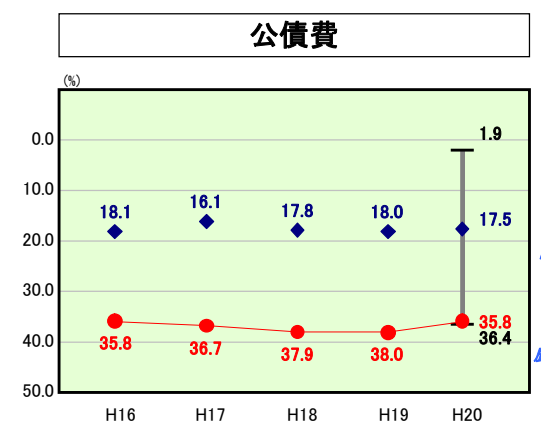
②人件費及びそれに準ずる費用
ラスパレイス指数は類団に比べ低いものの、職員や臨時職員が多いため、人口1,000人当たりの人件費は類団平均の1.9倍となっている。山間部や離島に多くの集落を擁するため、船舶交通事業や簡易水道事業など、特有の公営企業への繰入金(人件費相当分)や事業費支弁人件費(投資的経費)も類団を大きく上回っている。今後も平成21年度[作成した集中改革プランや公営企業経営健全化計画(簡易水道事業、船舶交通事業)に基づき、連結決算ベースでの人件費及びそれに準ずる費用の抑制に努める。

③公債費及び準公債費
公債費充当一般財源が減少(△74,648千円)し、公債費及び準公債費は決算額(△53,725千円)、1人当たり決算額(△4,054千円)ともに減少した。しかしながら、広大な区域にわたる道路、港湾等の公共基盤整備に多額の起債事業を導入してきたことにより、公債費は類団と比較しても依然として高く(2.6倍)、経常収支比率における公債費比率は35.8%に達し(類団中ワースト2位)、財政硬直化の最大の要因となっている。過去に取組んできた繰上償還や新発債の抑制等により、公債費は今後着実に減少していく見込みであるが、公営企業(船舶交通事業や簡易水道事業)の経営健全化計画も踏まえ、公債費及び公債費に準ずる費用の更なる抑制に努める。

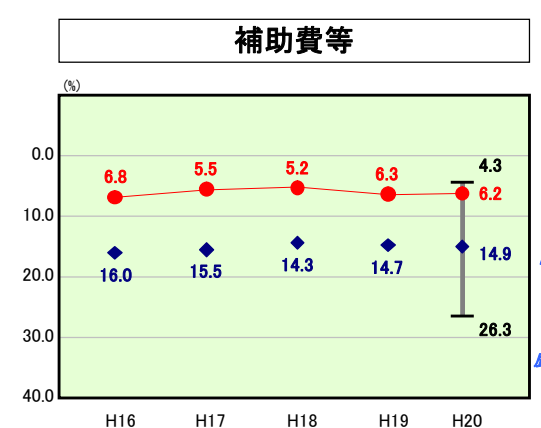
④普通建設事業費
公営住宅建設等の大型公共事業が終了したこともあり、H20年度の普通建設事業費は対前年度比500,424千円(△26.1%)の減額となった。離島を抱えるために建設コストが嵩み、人口1人当たりの普通建設事業費は類団の2.4倍に達しているが、増減率では類団(△14.2%)を上回る改善をみせている(△26.1%)。今後も有利な補助事業や財政措置の厚い起債事業等の導入により、公債費適正化計画に定める枠内の事業費の適正化に努める。



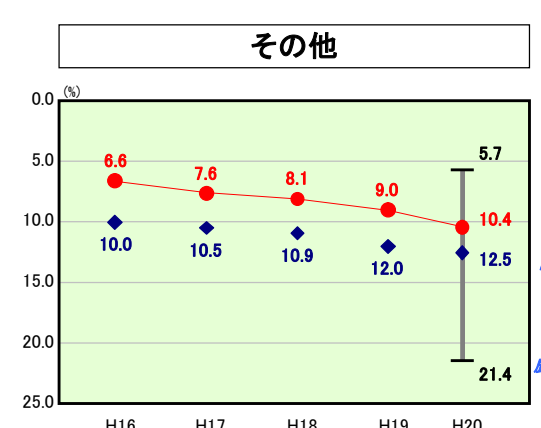
H20類似団体内順位 3/70
全国市町村平均 71.7
鹿児島県市町村平均 69.7



H20類似団体内順位 69/70
全国市町村平均 20.1
鹿児島県市町村平均 23.8



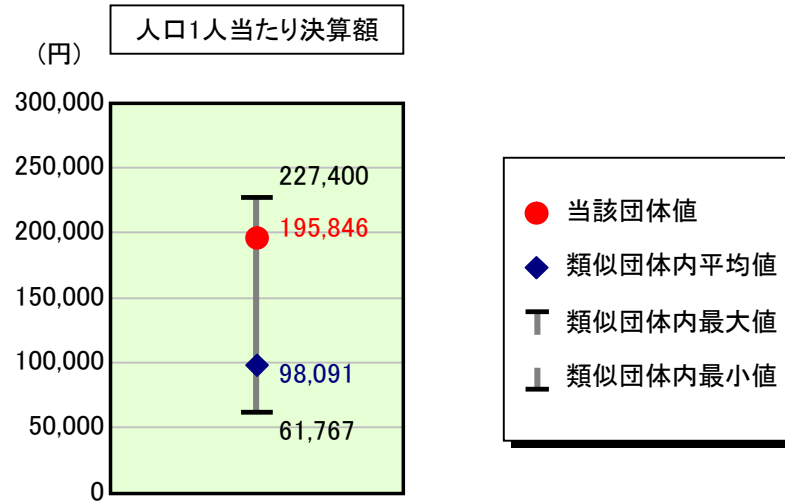
H20類似団体内順位 3/70
全国市町村平均 10.6
鹿児島県市町村平均 7.8



H20類似団体内順位 19/70
全国市町村平均 11.7
鹿児島県市町村平均 11.9

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



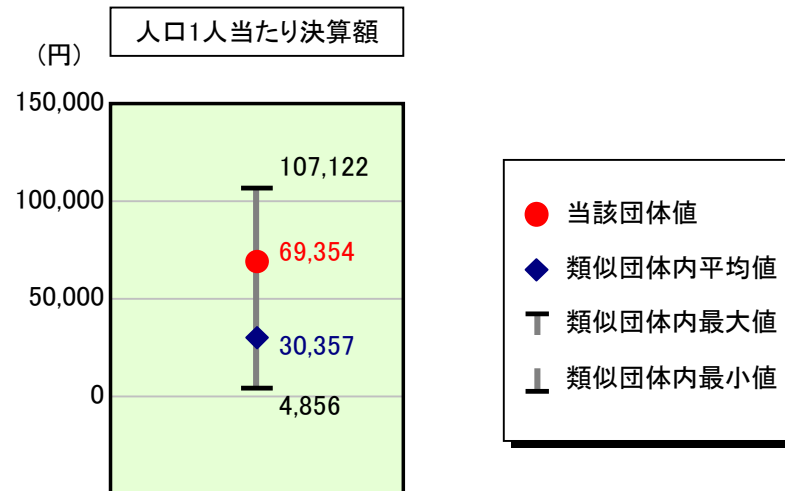
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,613,128	157,179	82,436	90.7
賃金(物件費)	219,678	21,405	6,151	248.0
一部事務組合負担金(補助費等)	179,961	17,535	11,907	47.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,307	6,753	3,840	75.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	143,662	13,998	1,902	636.0
退職金	215,769	21,024	8,732	140.8
合計	2,009,967	195,846	98,091	99.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.81	9.41	9.40
ラスパイレス指数	87.6	93.9	6.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

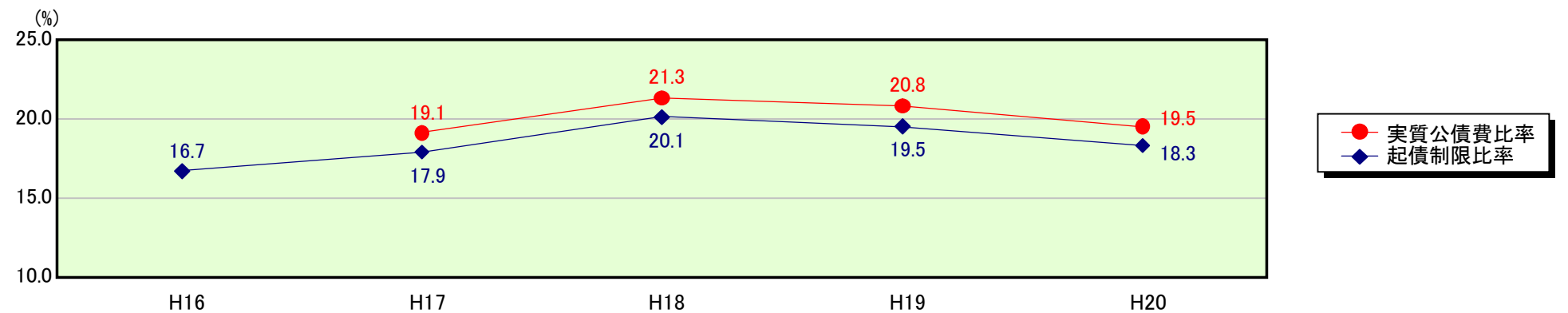


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,837,231	179,015	48,815	266.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	50,168	4,888	12,525	61.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,736	754	6,657	88.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,000	487	1,586	69.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,975	485	22	2,104.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,193,335	116,275	39,252	196.2
合計	711,775	69,354	30,357	128.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

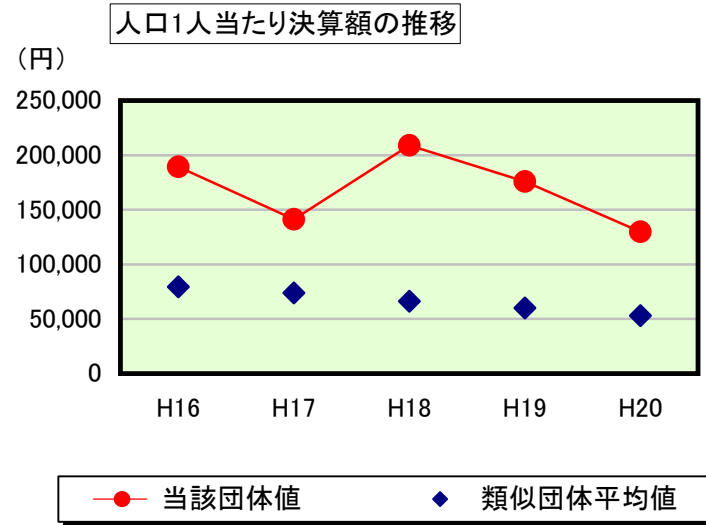
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

鹿児島県 瀬戸内町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,082,706	189,285	26.4	79,422	12.2	14.2
うち単独分	998,793	90,775	11.9	49,130	7.5	4.4
H17	1,526,658	141,279	25.4	73,854	7.0	18.4
うち単独分	767,014	70,980	21.8	41,302	15.9	5.9
H18	2,245,836	208,934	47.9	66,287	10.2	58.1
うち単独分	846,043	78,709	10.9	36,581	11.4	22.3
H19	1,833,218	175,798	15.9	60,088	9.4	6.5
うち単独分	920,158	88,239	12.1	30,773	15.9	28.0
H20	1,332,794	129,864	26.1	52,940	11.9	14.2
うち単独分	756,458	73,707	16.5	28,496	7.4	9.1
過去5年間平均	1,804,242	169,032	9.2	66,518	10.1	0.9
うち単独分	857,693	80,482	5.4	37,256	11.6	6.2